

アクションプラン2020進行管理シート（令和元年度上半期分）

■ 記載内容

□ R元年度上半期の取組（D）

取組項目ごとの、令和元年度上半期の計画（P）に対する、令和元年9月末時点の取組内容

□ 今期の評価（C）

計画（P）に対する取組についての評価と評価の理由を記入

【凡例】

- S：計画を超えて達成
- A：計画どおりに達成
- B：実施したが計画に未達
- C：未実施

（評価の例）

- | | | |
|------|---|----------------------------------------------------------------------------|
| 課内検討 | → | S：庁議等で協議し一定結論を得た
A：課内検討を終え一定結論を得た
B：検討を進めたが結論を得ていない
C：課内検討に至らなかった |
| 庁内検討 | → | S：行政決定し、事業を実施した
A：庁議等で協議し一定結論を得た
B：検討を進めたが結論を得ていない
C：庁内検討に至らなかった |
| 実施 | → | S：想定以上の成果が出た
A：ほぼ想定どおりの成果が出た
B：効果が想定を下回った、実施時期が遅れた
C：実施に至らなかった |
| 推進 | → | S：新たな取組へ昇華した
A：遺漏なく推進した
B：推進したが実施できなかった
C：事業自体廃止した |

□ 改善事項（A）

- ・アクションプラン2020で定めた計画（P）の変更が必要な場合、その内容
- ・今期の評価（C）が「B」「C」評価の場合は、次年度に向けた取組内容を記入

■ 進行管理／進捗チェックの流れ

- ①各部署での自己評価（D・C・A）
- ②行財政再建推進本部（庁内）での進行管理 及び
行財政改革市民会議（庁外）での進捗チェック（C・A）
- ③各部署が記入した評価等を見直し（C・A）

アクションプラン2020 進行管理シート

取組①

後世に夢を残そう！ 税収等の確保

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	⑧推進	継続実施	計画の推進	A	問題なく推進している。	なし
第5次小金井市基本構想の策定	企画政策課	④審議会等	長期計画審議会の設置・検討	検討の実施	A	問題なく推進している。	なし
徴収引継(債権管理の推進)	行政経営担当	③庁内検討	納税課との協議	実施に向けた課題の整理	A	納税課と協議して、実施に向けた課題及び大まかな検討スケジュール等を共有できているため。(9月末時点の予定)	徴収引継の対象となる介護福祉課等も含めた協議に入る。
不動産公売・インターネット公売	納税課	⑧推進	未実施	なし	B	上期では、公売をする案件がなかったが、後期では、捜索などを実施しながら公売に向け取り組んでいく。	公売を実施できるよう捜索などに取り組む。
市税収納率の改善(東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)	納税課	⑧推進	継続実施	歳入確保	A	市税収納率の維持ができた。	なし
徴収困難な市債権引継ぎ	納税課	①調査	他市調査	他市取組状況	A	他市の状況が把握できた。	なし
開発の推進	まちづくり推進課	⑧推進	法・条例・要綱に基づく開発指導	良好な住環境整備の推進	A	条例・要綱に基づき、適切に推進しているため。	なし

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- ・「不動産公売・インターネット公売」は当該期間中に該当する案件がないため、評価はできない。
- ・税収等の確保に向けて、第5次基本構想の策定等において定住人口の確保、地域経済の活性化等のための施策について、検討結果を示していただきたい。
- ・概ね計画どおりに進捗していると評価する。

アクションプラン2020 進行管理シート

取組②

知恵と工夫で勝負！ 新たな財源等の確保

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
寄付金の募集強化(ふるさと納税の活用推進)	企画政策課	⑧推進	制度変更の対応	寄付金の募集強化	A	ポータルサイトを利用し、募集強化を図った。	なし
寄付金の募集強化の仕組みづくり	行政経営担当	③庁内検討	コミュニティ文化課との協議	はけの森美術館での早急なGCF実施は困難であることが判明した。	B	はけの森美術館でのGCF実施が可能か協議したが、実施に向けた検討まで至らなかったため。	・実現可能事業の抽出 ・準備及び実施スケジュール整理
広告等の活用推進	行政経営担当	⑦実施	スポーツ振興担当との情報共有	検討状況の把握	B	栗山運動公園におけるネーミングライツ導入に関する検討が継続的に実施されているものの、新たな取組の実施には至っていないため	新たな取組の検討
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)	生涯学習課	②課内検討	業者ヒア実施 他市事例研究	他市事例を参考に業者と協議	B	総合体育館については結論を見たが、栗山公園健康運動センターについては調査の段階である。	引き続き調査を行う。

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- ・「寄付金の募集強化」では、前年度の高い実績に加えて、更なる改善を続けていることを評価したい。
- ・しかし、「寄付金の募集強化の仕組みづくり」等に進捗の遅れが見られる。新たな取組を実施し、その状況を示していただきたい。
- ・また、ふるさと納税についての市民の理解を高めるため、市税の控除額(税込からの流出額)の公表等を前回の進捗チェックで要望した。そうした取組の状況について示していただきたい。
- ・計画どおりの進捗は25%で、進捗が遅れていると言わざるを得ない。遅れている原因を究明して、改善していただきたい。

アクションプラン2020 進行管理シート

取組③

類似団体から学べ！ コスト管理・特別会計等健全化の推進

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
各部・各課コスト管理の推進	行政経営担当	⑦実施	・市議会での新たな事務事業評価に係る勉強会実施 ・多摩26市行政評価実施状況調査の実施	・事務事業評価の事例等の市議会との共有 ・多摩26市の行政評価実施状況調査結果	C	新たな事務事業評価に向けた検討や学習会の実施等は進んでいるものの、実施には至っていないため	新たな事務事業評価に向けた市議会、庁内の情報共有、対象及び情報等の検討
地方公会計の整備	財政課	⑧推進	H30財務書類作成作業を開始	H29財務書類の錯誤修正	A	H30財務書類の作成に向け、積極的に推進しているため。	なし
主管課契約事務の見直し	管財課	⑦実施	主管課契約事務拡大実施・問合せ対応	事務の効率化	A	各課の問合せへの対応、研修の実施等により、順調に進んでいる。	なし
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	管財課	⑧推進	継続	DBに係る入札公告1件実施	B	4月にDBに係る入札公告を行ったが、参加申請者数が指定要件を満たさず、中止としたため。	要件を見直し、R元年度下半期に別途入札を行う。
低未利用地の活用・処分	管財課	⑧推進	継続	処分3件実施	A	3件の処分を迅速に行った。	なし
地方公会計の整備	管財課	⑧推進	継続	なし	B	関係各課連携し、業務を推進している。	連携を密にする。
地方公会計の整備	会計課	⑧推進	平成30年度の備品管理状況を取りまとめた	備品管理が適正に行われた	A	規定のスケジュールどおりに進行している	なし
開票事務の迅速化	選挙管理委員会事務局	⑦実施	天地表裏反転ユニットの導入を実施	開披のみの時間数の比較は困難だが、開披作業の効率化に寄与した。	A	諸条件の差異により単純比較はできないが、投票用紙の天地表裏を揃える作業を機械化することで、作業の効率化が可能となった。	なし
特別会計の健全化	保険年金課	⑧推進	継続実施	法定外繰入金金の削減	A	財政健全化計画どおり実施しているため。	なし
低未利用公園等の活用	環境政策課	③庁内検討	・庁内照会 ・公園審査会 ・隣接地権者と協議中	なし	B	現在、調整中であり実施には至っていない。	引き続き活用に向けて進めていく。
街路灯電気料金の一括払い	交通対策課	⑦実施	他市事例参考に実施	経費削減	A	他市事例を参考に課内検討等を行い、実施に至ったため。	なし
撤去自転車保管所の見直し	交通対策課	⑦実施	土地所有者と協議し、6月末返還	経費削減	A	土地所有者と協議し、返還に至ったため。	なし
放置自転車撤去業務の見直し	交通対策課	③庁内検討	課内検討とともに視察実施	2市視察	C	26市調査を実施したが、具体的な業務整理に至らなかったため	視察を踏まえ業務整理の検討を実施する

取組項目	担当部署	計画(P)	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
高架下の活用(駐輪場・保管所)	交通対策課	③庁内検討	未実施	なし	C	高架下活用については、土地所有者との具体的な協議に至らなかったため	土地所有者との協議継続を要する

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- ・ 交通対策課が「街路灯電気料金の一括払い」「撤去自転車保管所の見直し」を自ら提案し、計画どおり進めた点を評価したい。
- ・ しかし、「各部・各課コスト管理の推進」が評価「C」である。新たな事務事業評価に向けて市議会との合同学習会が行われているとのことだが、その成果を公表し、取組を実現していただきたい。
- ・ 計画どおりの進捗は57%で、進捗が遅れていると言わざるを得ない。遅れている原因を究明して、改善していただきたい。

アクションプラン2020 進行管理シート

取組④

民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	⑧推進	市民課窓口委託の実施	新たな公民連携アウトソーシングの推進	A	市民課窓口業務委託及び学校施設の管理業務委託の前倒し実施など、新たな公民連携アウトソーシングが推進されている。	・新たな公民連携アウトソーシングの推進 ・基本方針のさらなる周知
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	行政経営担当	⑦実施	市民課窓口業務委託の開始	市民課窓口業務委託の開始	A	計画どおり市民課窓口業務委託が開始された。	窓口業務委託の安定及び総合案内業務の委託
総合案内業務の見直し	行政経営担当	③庁内検討	なし	なし	C	併せて検討していた市民課窓口委託を優先して行うこととし、それを踏まえて検討することとなっているため。	市民課窓口委託の業務安定の上で、庁内検討を行う。
秘書業務の一部派遣化	広報秘書課	③庁内検討	行政経営担当及び職員課と協議中	派遣化にあたっての課題の抽出	A	予定どおり関係各課と協議を進めている。	なし
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	管財課	⑥試行	継続	課題の明確化	B	新たな業務見直し等検討	必要な情報提供を適宜行う。
施設警備委託	管財課	⑨検証	継続	施設管理員を削減	A	なし	なし
収納・振込業務の効率化	会計課	⑤準備	口座振替の電送化について導入準備中	令和元年10月中の導入見込みが立った	A	当初、令和2年度の導入予定だったものが早まった	なし
市民課窓口委託	市民課	⑦実施	4月～フロア・郵送業務委託開始、6月～窓口受付・証明発行業務委託開始	正職員3人ほか一部非常勤嘱託職員、臨時職員	A	予定どおり、4月以降順次委託業務の開始ができたため、8月異動のタイミングで3人減員実施	窓口委託開始から間もないため、引き続き受託事業者側と協議を行い、マニュアル等の改善に取り組む。
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課	③庁内検討	多摩地区内市立美術館の体制等の状況をもとに運営方法の検討を行った。	課内検討の結果、結論を得るに至っていない。	B	業務見直しの方向性を検討したが、結論を得ていないため。	下半期中にさらに業務見直しの方向性について検討し、整理を行う。
環境楽習館の運営方法見直し	環境政策課	③庁内検討	H30年度中に検討を終え、R元年度から実施	645千円の財政効果	S	運営の見直しを半年前倒して実施	実施済のためR元年度上半期を実施とする。
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	⑤準備	事例の調査	方向性の整理	C	検討は進めているが、方法などの結論が出せていないため。	庁内検討に進めるように早急に検討を行う。
市立保育園の民営化(2園)	保育課	④審議会等	公立保育園運営協議会での説明・協議	なし	C	公立保育園運営協議会での説明・協議が進んでいない。	引き続き対応を続ける。
学童保育所委託(1所)	児童青少年課	①調査	入所見込数の試算大規模化対策の検討	入所見込数の把握	A	入所見込み数の試算と大規模化対策の検討を行った	なし
児童館業務委託	児童青少年課	②課内検討	公民館の進捗状況を確認	公民館の状況を把握	B	職場協議を開催、その後、公民館の状況を把握した	他市の状況、老朽化施設の状況など、総合的な視点で課内検討を行う。

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)	
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由		
民間活用による駐輪場整備	交通対策課	⑧推進	未実施	なし	C	駅周辺に駐輪場として整備できる土地がないため未実施となった。	駅周辺に駐輪場として整備できる土地がないため、取組項目を継続するか検討を要する	
施設管理業務の委託化	庶務課	⑦実施	2校の委託化を実施	4人の非常勤嘱託職員を削減	S	委託予定1校、プラス1校を前倒し、合計2校の民間委託を実施	なし	
学校給食調理業務の更なる委託	学務課	③庁内検討	・庁内調整 ・職員団体との協議 ・みんなの給食委員会等	・委託方針の策定 ・職員団体への提案及び協議の開始	A	予定どおり進捗しているため。	・関係者に引き続き丁寧な説明等を行う。	
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	生涯学習課	②課内検討	平成30年度に検討を完了しているため、評価不可					
図書館業務委託	図書館	⑤準備	関係部署との協議を実施	進捗の確認	A	現在の委託館も含めて、分室の更なる公民連携・市民協働の推進に向けて準備を進めている。	なし	
公民館センター化・業務委託	公民館	④審議会等	検討スケジュールに従い検討委託内容検討	なし	B	検討をしているが、結論を得ていない。	中長期策定スケジュールに従い検討を進める。	

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

・本市初めての窓口業務委託である「市民課窓口委託」が実施されたこと、「学校給食調理業務の更なる委託」の検討が進められていることを評価したい。

・しかし、最重要取組と考えられる「市立保育園の民営化(2園)」は、進んでいないと言わざるを得ない。保護者等の理解を得る努力が大切であるが、この間、どのような努力を重ねてきたのか説明していただきたい。

・その他、特に第3次行財政改革大綱からの継続課題である「学童保育所委託(1所)」「児童館業務委託」「図書館業務委託」「公民館センター化・業務委託」について、検討状況を公表し、実施方策を示して、関係部署間で十分に連携しつつ、スピード感を持って実行していただきたい。

・計画とおりの進捗は55%で、進捗が遅れていると言わざるを得ない。遅れている原因を究明して、改善していただきたい。

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑤

徹底した市民目線で！ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新基準に基づく受益者負担の見直し(長期総合計画等売払収入)	企画政策課	⑤準備	なし	なし	B	受益者負担基準等に依り庁内手続きなど準備を行うが、現状冊子の量感が未定のため特段準備することはない。	具体的な準備段階に入った際の手続き等の整理を行う。
補助金等交付の基準見直し	行政経営担当	⑧推進	補助金等検討委員会	なし	B	適宜、補助金等検討委員会での検討は行われているが、補助金等見直し基準に基づく行財政再建推進本部による検討対象の抽出の上での検証・見直し等が行えていないため。	現在検討中の新たな事務事業評価における実施を含め、財政課と連携していく。
受益者負担の基準見直し	行政経営担当	⑧推進	各課における受益者負担の見直し	道路管理課による占用料見直しの準備	A	基準を踏まえた見直しは個別に進められた。	なし
給付水準の見直し	行政経営担当	⑦実施	課内検討	給付水準適性化の課題及び手続きの検討	C	給付水準見直しの方針案等を行財政改革市民会議に諮るには至らなかったため。	給付水準見直しの方針案をまとめ、行財政再建推進本部及び市民会議での検討を行う。
委員会、審議会の報酬見直し	行政経営担当	⑦実施	課内検討	報酬引き下げの影響と対応策の検討	C	課内検討中であり、審議会等に諮るには至らなかったため。	企画政策課と連携し、市民参加の在り方を踏まえて引き続き検討する。
新基準に基づく補助金等の見直し	財政課	⑤準備	行政経営担当との調整	補助金等の見直し方法の意見交換	B	新たな事務事業評価において補助金等を見直すことを含め、行政経営担当で今後の進め方を検討中であるため。	現在検討中の新たな事務事業評価における実施を含め、行政経営担当と連携していく。
新基準に基づく補助金等の見直し	コミュニティ文化課	③庁内検討	所管する補助金の補助割合の調査に基づき、補助金のあり方について検討を行った。	課内検討の結果、結論を得るに至っていない。	B	業務見直しの方向性を検討したが、結論を得ておらず、また、他自治体の状況も確認する必要があると考えるため。	文化行政に係る補助金のあり方について下半期も引き続き検討を行い、庁内検討に進めるよう整理を行う。
新基準に基づく受益者負担の見直し	コミュニティ文化課	③庁内検討	他市調査をもとに、集会施設使用料の状況を確認した。	課内検討の結果、結論を得るに至っていない。	B	集会施設以外の受益者負担に関することを含めて検討を継続することとした。	下半期中も引き続き検討し、整理を進める。
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課	②課内検討	他市の証明書発行手数料の研究	平成31年4月時点での他市の状況	A	現在の発行価格は、26市中、高い水準にあり、引き続きの調査を行うこととした。	なし
新基準に基づく受益者負担の見直し(減免基準)	下水道課	②課内検討	課内検討に資する資料を収集	なし	B	庁内の他の減免事項との比較検証するため、資料収集を行った。	下半期に向け、検証していく予定。
新基準に基づく補助金等の見直し	地域福祉課	⑥試行	要綱改正し、4月より施行	申請団体の公平性が担保された	A	補助金等検討委員会で見直しの承認を受け、4月に改正要綱を施行した	なし

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	自立生活支援課	⑦実施	実施の準備	方向性の整理	C	実施に向けて検討は進めているが、実施には至っていないため。	実施に向けて具体的な検討を行う。
更なるがん検診の有料化	健康課	⑨検証	大腸がん検診、子宮がん検診の有料化の検証を実施	昨年度実績数値の把握	B	大腸がん、子宮がんの有料化を実現できたものの、受診者数が前年度を下回るものもあるため。	受診率向上のため、周知方法等の工夫を図る。
保育料の見直し	保育課	⑦実施	段階的改定をH31.4実施	受益者負担の適正化	A	改正条例に基づきH31.4に改定を行った。	R1.10に予定されている幼児教育無償化対応
新基準に基づく補助金等の見直し	保育課	②課内検討	課内検討を実施	見直しの必要性の確認	C	課内検討を進めたが、見直し内容の確定にまで至っていない。	予算にて見直し内容を反映させること
道路占用料の見直し	道路管理課	⑤準備	議会上程準備 占用企業者との意見交換	条例改定に向けた準備ができた	A	上程準備について、計画どおり行っている。	占用企業者と意見交換後、第4回定例会に上程する。
就学援助の見直し	学務課	⑨検証	見直しに基づく就学援助の実施	見直しに基づく就学援助の円滑な実施	A	予定どおり進捗しているため。	地域的に認定率が低いことを含めた今後の方向性の検討
新基準に基づく補助金等の見直し	指導室	⑦実施	継続実施	明確な基準による補助金執行	A	昨年度改正した補助金要綱に基づいて、適切に補助金執行を行うことができている。	なし
上水公園運動施設の有料化	生涯学習課	⑤準備	利用団体ヒア実施	体協加盟の利用団体へのヒアを完了	B	利用団体の意向確認を終え、それらを踏まえた更なる検討が必要。	引き続き調査を行う。
公民館有料化	公民館	④審議会等	検討スケジュールに従い検討 減免規定検討	なし	B	検討しているが、結論を得ていない。	中長期策定スケジュールに従い検討を進める。

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

・「給付水準の見直し」等が評価Cである。【前回意見の再掲】また、評価Bの取組も多い。計画された個々の取組の検討・実施とともに、計画的に全庁的な推進を図っていただきたい。

・計画どおりの進捗は35%で、進捗が遅れていると言わざるを得ない。遅れている原因を究明して、改善していただきたい。

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑥

少数精鋭で高い市民サービス！ 職員数の適正化と重点配置

取組項目	担当部署	計画(P)	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
定員管理計画の策定(職員数削減・重点配置)	行政経営担当	⑪見直し	定員管理計画を見直した。	定員管理計画の改定	A	定員管理計画を改定し、職員数の適正化及び重点配置を行った。	なし
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	職員課	⑧推進	職員採用試験の実施	採用予定者の獲得	A	定員管理計画を踏まえた、職員採用試験を実施したため。	なし
課税業務見直しによる類団差整理(1人)	市民税課	②課内検討	後述⑧と併せ検討	検討結果	A	後述⑧と併せ職場協議を開催し、結果をまとめた。	類団差異は年度により有無が生じている。
ごみ対策課業務見直し(分室業務・類団差整理を含む)	ごみ対策課	⑤準備	素案作成	業務見直し(素案)	A	素案を作成し、課内にて説明を実施	引き続き課内で丁寧な合意形成を図っていく。

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- ・「定員管理計画の策定(職員数削減・重点配置)」において、定員管理計画を改定して定員を3人削減しつつ、重点配置を進めたことは評価したい。
- ・概ね計画どおりに進捗していると評価する。

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑦

市民の「ありがとう」のために 職員の意識改革

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
時間外勤務の抑制 (各課目標時間の厳守)	企画政策課 他41部署	⑧推進	目標及び取組 を明確化の上、 全庁で推進	・時間外勤務 抑制の意識 徹底	B	取組を推進している ものの、時間外勤務 時間数が目標時間 を上回っているため。	・目標達成に 向けた重点 項目等の取 組の徹底
改善改革運動の実施・推進	行政経営 担当	⑥試行	課内検討	実施要綱の 検討	B	改善改革運動の試 行を踏まえ、本実施 に向けた準備を進め ているが、要綱制定 及び庁内説明会等 が予定よりも遅れて いるため。	早急に要綱 を制定すると ともに、実施 スケジュール 等を庁内に 周知する。
派遣研修の実施	職員課	⑧推進	継続実施	1件	A	東京都への派遣研 修を実施したため。	なし
民間交流の実施	職員課	⑧推進	継続実施	4件	A	多摩信用金庫、東京 オリンピック・パラリ ンピック競技大会組 織委員会、小金井市 観光まちおこし協会 と人事交流を実施し たため。	なし

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- ・「民間交流の実施」について、新たな派遣に取り組んでいることを評価したい。
- ・しかし、「時間外勤務の抑制(各課目標時間の厳守)」「改善改革運動の実施・推進」の進捗が遅れている。下半期に挽回を図っていただきたい。
- ・計画どおりの進捗は50%で、進捗が遅れていると言わざるを得ない。遅れている原因を究明して、改善していただきたい。

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑧

**定型業務を見直せ！
多様な任用形態の活用**

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)	
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由		
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	企画政策課	③庁内検討	平成30年度に検討を完了しているため、評価不可					
非常勤化等の推進(働き方改革)	行政経営担当	⑧推進	・検討指示取組の検討の推進 ・会計年度任用職員制度導入に伴う検討	・検討指示取組の検討結果 ・会計年度任用職員の職務の検討	A	5つの部署で検討指示取組の検討が進められ、一部業務の会計年度任用職員化が進められる方向となった。	会計年度任用職員の活用に向けた各課における職務の見直しの推進	
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員3)	職員課	⑦実施	非常勤化実施	職員1名削減	A	非常勤化を実施したため。	なし	
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)	会計課	⑦実施	H30年度に1名、R1年度に1名、段階的に非常勤化を推進中	1名の非常勤化を実施	A	規定のスケジュールどおりに進行している	なし	
職員の非常勤化	選挙管理委員会事務局	②課内検討	課内検討を実施	計画どおり課内検討は実施したが、検討した結果、非常勤化は困難という結論に至った。	A	比較対象の東久留米市は、H30.10.1現在本市と同じ4人体制であり、実務を鑑みても非常勤職員では選挙時の対応が困難なため、非常勤化は困難との結論に至った。	なし	
職員の非常勤化	保険年金課	②課内検討	未実施	なし	C	今年度施行の新たな制度に係る業務量等把握中のため。	他市状況を係内で共有し業務分担の内容を検討	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	市民税課	②課内検討	検討指示取組として検討	検討結果	A	職場協議を開催し、結果をまとめた。	市民サービスの維持、向上に資するよう、更なる検討を要す。	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	納税課	⑦実施	非常勤化実施	職員1名削減	A	計画どおり実施し支障なく業務を遂行している。	なし	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	ごみ対策課	⑦実施	非常勤化実施	職員1名削減	A	非常勤化を計画どおり実施	なし	
職員の非常勤化	保育課	②課内検討	課内検討できなかった	なし	C	まずは時間外勤務の抑制を優先し、正規職員の非常勤化を検討できなかった。	課内検討の早期実施	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	児童青少年課	②課内検討	非常勤化を1年前倒して実施の検討	再検討結果報告書提出	A	職場協議・課内検討の結果、実現のための要件付きの内容でまとめた。	R2年度上半期を実施とする。	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	庶務課	⑦実施	令和元年度から職員1人の非常勤化を実施した	職員1人の非常勤化	A	業務については支障なく遂行している。	なし	

取組項目	担当部署	計画(P)	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
再任用職員、非常勤職員等の活用	議会事務局	②課内 検討	H29年度に類似団体分析を行い、経験者なら一定検討の余地あり	他市の活用状況等を理解できた	A	類団同様、議会事務局経験者が、希望者としている場合等に改めて検討する。	なし

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

・ 5部署で非常勤化を実施し、多様な任用形態の活用及び職員数の適正化を進めたことは評価したい。
 ・ しかし、「職員の非常勤化」(保険年金課)及び「職員の非常勤化」(保育課)は、昨年度に引き続き未着手のままである。遅れの原因を究明し、関係課の間で十分な連携を取りつつ具体的な取組を進めていただきたい。

・ 課題はあるが、全体としては進捗していると評価する。

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑨

市民の声に打てば響く！ 組織機構の改革

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新庁舎竣工を目途とした組織改正	行政経営担当	③庁内検討	課内検討	検討課題及びスケジュールの整理	C	検討課題及びスケジュールを行政経営担当として検討したが、庁内検討に至らなかったため。	庁内にヒアリングの上、行財政再建推進本部で方針を策定していく。
給与業務の一元化	職員課	⑦実施	給与業務の一元化を実施	業務の効率化	A	計画どおり実施できたため。	なし
給与事務の移管	庶務課	⑦実施	4月1日から本格実施した	職員課へ給与事務を移管した	A	業務については支障なく遂行している。	なし
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	庶務課	⑦実施	4月1日から本格実施した	庶務課契約が主管課契約の拡大によりなくなった	A	業務については支障なく遂行している。	なし

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- ・「給与業務の一元化」等を計画どおり実施したことは評価する。
- ・しかし、「新庁舎竣工を目途とした組織改正」が評価「C」である。市民サービスの向上とコスト削減につながる組織改正を進めていただきたい。
- ・課題はあるが、全体としては進捗していると評価する。

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑩

ガラス張りを目指せ！ 市民・市議会・行政による一体的推進

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
行財政改革の「見える化」	行政経営 担当	⑧推進	アクションプラン2020の進行管理(平成30年度分及び令和元年度上半期分)	進行管理シートの作成及び公表	A	進行管理シートの公表により、行財政改革プラン2020の進捗を、市民が確認できる状況となっているため	なし
市民会議による進捗チェックと公表	行政経営 担当	⑧推進	アクションプラン2020の進行管理(平成30年度分及び令和元年度上半期分)	進捗チェックの実施及び結果の共有・公表	A	計画通り進捗チェックが完了し、結果を市民が確認できる状況となっているため。	進行管理シートの改善等を行い、進捗チェックを行いやすくする取組を行う必要がある。
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	行政経営 担当	⑧推進	行財政改革推進調査特別委員会、行財政改革市民会議、市報、市HP	特別委員会、市民会議での情報共有及び審議	A	市議会、市民会議に情報提供を行いながら、取組の推進を図った。	なし

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

・「市民会議による市民目線でのチェックと公表」は、第7期行財政改革市民会議の答申において「主要で困難な課題は先送りされている感がある」とされ、「重点取組項目を最優先で進めるPDCA(特にCAの強化)」の方策として行財政改革プラン2020に盛り込まれたものである。

・行政内部には、「自分たちなりに取り組んでいる」という思いもあるだろう。しかし、行財政改革について市民の理解と納得を得ていくことが不可欠である。市民会議に対しても、十分な説明をお願いしたい。

・概ね計画どおりに進捗していると評価する。

アクションプラン2020 進行管理シート

取組①

重要課題を先取り解決！ 進行管理の強化

取組項目	担当部署	計画(P) R元上半期	R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
			取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	⑩更新	・職場協議 ・計画の更新	令和元年度版を策定した。	A	アクションプラン2020を予定どおり改定して、新規取組を積み上げた。	目標実現に向けた更なる取組の積み上げ
行財政改革プラン2025(仮称)策定	行政経営担当	③庁内検討	行財政再建推進本部	策定スケジュールの検討	A	・行財政改革プラン2025の策定スケジュールを提示した。また、行財政改革市民会議の提言の準備が進められている。(9月末時点の予定)	行財政改革市民会議の提言も踏まえて、課題等を整理した策定方針を策定する。

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- ・ 取組数が前年度の133項目から95項目と大幅に減り、評価「A」以上の進捗率も前年度の69.9%から60.0%に落ち込んだことを重く受け止めていただきたい。
- ・ 概ね計画どおりに進捗していると評価するが、目標実現に向けて、重要な取組の進捗を一層図っていただきたい。